

岡崎市民病院 救急科専門研修プログラム

岡崎市民病院救急科専門研修プログラム

目次

1. 岡崎市民病院救急科専門研修プログラムについて
2. 救急科専門研修の方法
3. 救急科専門研修の実際
4. 専攻医の到達目標（修得すべき知識・技能・態度など）
5. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得
6. 学問的姿勢について
7. 医師に必要なコアコンピテンシー、倫理性、社会性などについて
8. 施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方
9. 年次毎の研修計画
10. 専門研修の評価について
11. 研修プログラムの管理体制について
12. 専攻医の就業環境について
13. 専門研修プログラムの改善方法
14. 修了判定について
15. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと
16. 研修プログラムの施設群
17. 専攻医の受け入れ数について
18. サブスペシャルティ領域との連続性について
19. 救急科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件
20. 専門研修実績記録システム、マニュアル等について
21. 専攻医の採用と修了
22. 応募方法と採用

1. 岡崎市民病院救急科専門研修プログラムについて

1) 理念と使命

本研修プログラムの目的は、「地域住民に救急医療へのアクセスを保障し、良質で安心な標準的医療を提供できる」救急科専門医を育成することです。本研修プログラムを修了した救急科専門医は、急病や外傷の種類や重症度に応じた総合的判断に基づき、必要に応じて他科専門医と連携し、迅速かつ安全に急性期患者の診断と治療を進めるための行動特性を修得することができるようになります。また急病で複数臓器の機能が急速に重篤化する場合、あるいは外傷や中毒など外因性疾患の場合は、初期治療から継続して根本治療や集中治療においても中心的役割を担うことが可能となります。さらに地域ベースの救急医療体制、特に救急搬送(プレホスピタル)と医療機関との連携の維持・発展、加えて災害時の対応にも関与し、地域全体の安全を維持する仕事を担うことも可能となります。

救急科専門医の社会的責務は、医の倫理に基づき、急病、外傷、中毒など疾病の種類に関わらず、救急搬送患者を中心に、速やかに受け入れて初期診療に当たり、必要に応じて適切な診療科の専門医と連携して、迅速かつ安全に診断・治療を進めることにあります。さらに、救急搬送および病院連携の維持・発展に関与することにより、地域全体の救急医療の安全確保の中核を担うことが使命です。

2) 専門研修の目標

本研修プログラムによる専門研修により、以下の能力を備えることができます。

- (1) 様々な傷病、緊急度の救急患者に、適切な初期診療を行える
- (2) 複数患者の初期診療に同時に対応でき、優先度を判断できる
- (3) 重症患者への集中治療を行える
- (4) ほかの診療科や医療職種と連携・協力し良好なコミュニケーションのもとで診療できる
- (5) 必要に応じて病院前診療を行える
- (6) 病院前救護のメディカルコントロールを行える
- (7) 災害医療において指導的立場を発揮できる
- (8) 救急診療に関する教育指導が行える
- (9) 救急診療の科学的評価や検証が行える
- (10) プロフェッショナリズムに基づき最新の標準的知識や技能を継続して修得し能力を維持できる
- (11) 救急患者の受け入れや診療に際して倫理的配慮を行える

(12) 救急患者や救急診療に従事する医療者の安全を確保できる

2. 救急科専門研修の方法

以下の三つの学習方法によって専門研修を行っていただきます。

1) 臨床現場での学習

経験豊富な指導医が中心となり救急科専門医や他領域の専門医とも協働して、専攻医のみなさんに広く臨床現場での学習を提供します。

- (1) 救急診療での実地修練 (on-the-job 学習)
- (2) 診療科におけるカンファレンスおよび関連診療科との合同カンファレンス
- (3) 抄読会・勉強会

2) 臨床現場を離れた学習

- (1) 救急医学に関連する学会やセミナーへの参加
- (2) 各種の off-the-job 学習コースへ受講生として、あるいはインストラクターとして参加(参加費用の一部は研修プログラムで負担できることがあります)
- (3) 各種の off-the-job 学習コースのインストラクターコースへ参加し、その指導法を学ぶ
- (4) 当院でのもしくは日本救急医学会やその関連学会が開催する認定された感染・法制倫理・医療安全に関する講習にそれぞれ少なくとも毎年1回は参加
- (5) シミュレーションシステムを利用した、知識・技能の習得

3) 自己学習

専門研修期間中の疾患や病態の経験値の不足を補うために、日本救急医学会やその関連学会が準備する「救急診療指針」e-Learning などを活用した学習を病院内や自宅で利用できる機会を提供します。

3. 研修プログラムの実際

本プログラムでは、救急科領域研修カリキュラム(添付資料)に沿って、経験すべき疾患、病態、検査・診療手順、手術、手技を経験するため、基幹研修施設と複数の連携研修施設での研修を組み合わせています。

基幹領域専門医として救急科専門医取得後には、サブスペシャリティ領域である集中治療医学専門領域研修プログラムなどに進んで、救急科関連領域の医療技術向上および専門医取得を目指す臨床研究や、リサーチマインドの醸成および医学博士号取得を目指す研究活動も選択が可能です。

①定員:1名/年

②研修期間:3年

③出産、疾病罹患等の事情に対する研修期間についてのルールは19に示します。子細については個別に対応します。

④研修施設群

本プログラムは、研修施設要件を満たした下記の7施設によって行います。救急科領域の専門研修プログラムでは、医師としての行動特性の幅を広げるために、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することも重視しています。具体的には、専門研修の期間中に臨床医学研究、社会医学研究あるいは基礎医学研究に直接・間接に触れる機会を持つことができるように、研修施設群の中に臨床研究あるいは基礎研究を実施できる体制を備えた施設を含めています。

1) 岡崎市民病院救急科(基幹研修施設)

(1) 救急科領域の病院機能:三次救急医療施設(救命救急センター)、災害拠点病院、地域メディカルコントロール(MC)協議会中核施設

(2) 指導者:救急科専門医2名、各専門診療科専門医師

(3)救急車搬送件数:10000/年

(4)救急外来受診者数:28000人/年

(5)研修部門:救命救急センター(救急外来、救命救急センター病棟)、集中治療センター

(6)研修領域と内容

i.救急外来における救急外来診療(クリティカルケア・重症患者に対する診療含む)

ii.外科的・整形外科的救急手技・処置

iii.重症患者に対する救急手技・処置

iv.集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療

v.救急医療の質の評価・安全管理

vi.地域メディカルコントロール(MC)

vii.災害医療

viii.救急医療と医事法制

(7)研修の管理体制:救急科領域専門研修管理委員会による

(8)給与：基本給:350000 円程度(月額)、特殊勤務手当などの

諸手当 200000 円程度(月額)をふくめ岡崎市の条例による

(9)身分:技術吏員医師(正規職員)

(10)勤務時間：8:30-17:15

(11)社会保険:愛知県都市職員共済保険を適用

(12)宿舎:なし

(13)専攻医室:専攻医専用の設備はないが、医局内に個人スペース(机、椅子、棚)が充てられる。

(14)健康管理:年2回。その他各種予防接種。

(15)医師賠償責任保険:各個人による加入を推奨。病院による団体保険は加入。

(16)臨床現場を離れた研修活動:日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療医学会地方会、日本外傷学会、日本中毒学会、日本熱傷学会、日本集団災害医学会、日本病院前診療医学会など、救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への参加ならびに報告を行う。参加費ならびに論文投稿費用は年間5件までは支給(演者、筆者)。

(17)週間スケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
7				ERカンファ(毎週)			
8	ICU 申し送り ER 申し送り						
9	診療						
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17	ICU 申し送り ER 申し送り						
18		講演会など	プレホスカンファ(隔月1回)	ICUカンファ(月3回) M&Mカンファ(月1回)	CPC(月1回) 講演会(月1~2回)など		

2) 藤田保健衛生大学病院救急総合診療科

(1) 救急科領域関連病院機能: 救命救急センター

(2) 指導者: 救急科指導医 8 名

(3) 救急車搬送件数: 8000/年

(4) 救急外来受診者数: 30000 人/年

(5) 研修部門: 救命救急センター(救急室、集中治療室、救命救急センター病棟)

(6) 研修領域と内容

i. 救急室における救急診療(クリティカルケア・重症患者に対する診療含む)

ii. 外科的・整形外科的救急手技・処置

iii. 重症患者に対する救急手技・処置

iv. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療

v. 基礎研究

(7) 施設内研修の管理体制: 救急科領域専門研修管理委員会による

3) 名古屋掖済会病院

(1) 救急科領域関連病院機能: 救命救急センター

(2) 指導者: 救急科専門医 6 名

(3) 救急車搬送件数: 9000/年

(4) 救急外来受診者数: 37000 人/年

(5) 研修部門: 救命救急センター(救急室、集中治療室、救命救急センター病棟) (6) 研修領域

i. 救急室における救急診療(クリティカルケア・重症患者に対する診療含む)

ii. 外科的・整形外科的救急手技・処置

iii. 重症患者に対する救急手技・処置

iv. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療

(7) 施設内研修の管理体制: 救急科領域専門研修管理委員会による

4) 豊川市民病院

(1) 救急科領域関連病院機能: 地域二次救急医療機関

(2) 指導者: 救急科専門医 1 名

(3) 救急車搬送件数: 8000/年

(4)救急外来受診者数:30000 人/年

(5)研修部門:救急室、他専門科外来・病棟

(6)研修領域

i.救急室における救急診療(クリティカルケア・重症患者に対する診療含む)

ii.外科的・整形外科的救急手技・処置

iii.重症患者に対する救急手技・処置

iv.集中治療室、冠動脈ケアユニットにおける入院診療

(7)施設内研修の管理体制:救急科領域専門研修管理委員会による

5) 碧南市民病院

(1)救急科領域関連病院機能:地域二次救急医療機関。

(2)指導者:救急科専門医0名 その他の専門診療科専門医師(0

(3)救急車搬送件数:5000/年

(4)救急外来受診者数:8000 人/年

(5)研修部門:救急室、他専門科外来・病棟(小児科ほか)

(6)研修領域

i.救急室における救急診療(クリティカルケア・重症患者に対する診療含む)

ii.外科的・整形外科的救急手技・処置

iii.重症患者に対する救急手技・処置

iv. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療

(7)施設内研修の管理体制:救急科領域専門研修管理委員会による

6) あいち小児保健医療総合センター

(1)救急科領域の病院機能:小児救命救急センター

(2)指導者:救急科専門医5名、その他の専門診療科専門医師(小児科25名、集中治療科2名、循環器科1名、脳神経外科2名、整形外科3名、小児外科3名、精神科3名、放射線科1名、麻酔科4名、小児神経科2名など)

(3)救急車搬送件数:489人/年

救急外来受診者数:2,884人/年

(4)研修部門:小児ER、小児ICU、他専門科外来・病棟

(5)研修領域と内容

i.小児での救急診療(集中治療・重症患者に対する診療・搬送を含む)。

ii.小児重症患者に対する救急手技・処置

iii.小児での外科的・整形外科的救急手技・処置

(6)研修の管理体制:救急科領域専門研修管理制度による

7)医療法人 鉄友会 宇野病院

- (1)救急科領域関連病院機能:地域二次救急医療機関。
- (2)指導者:救急科専門医 0 名 その他の専門診療科専門医師
- (3) 救急車搬送件数: 1000/年
- (4) 救急外来受診者数:3000 人/年
- (5)研修部門:救急室、他専門科外来・病棟(小児科ほか)
- (6)研修領域
 - i.救急室における救急診療(転送患者に対する診療含む)
 - ii.外科的・整形外科的救急手技・処置
 - iii.重症患者に対する救急手技・処置
 - iv.病棟における入院診療
- (7)施設内研修の管理体制:救急科領域専門研修管理委員会による

8) 医療法人 愛整会 北斗病院

- (1)救急科領域関連病院機能:地域二次救急医療機関。
- (2)指導者:救急科専門医 0 名 その他の専門診療科専門医師(整形外科1名)
- (3) 救急車搬送件数: 400/年
- (4) 救急外来受診者数:1000 人/年
- (5)研修部門:救急室、他専門科外来・病棟(小児科ほか)
- (6)研修領域
 - i.ER での救急診療(転送患者に対する診療含む)
 - ii.ER でのおもに整形外科的救急手技・処置
 - iii. 整形外科重症患者に対する救急手技・処置
- (7)施設内研修の管理体制:救急科領域専門研修管理委員会による

⑤研修プログラムの基本モジュール 研修領域ごとの研修期間は、救急室での救急診療 18 ヶ月間程度、集中治療部門6 ヶ月間程度、大学病院など 3 ヶ月間程度、地域での救急診療3 ヶ月間程度などとしています。

岡崎市民病院 12ヶ月	
岡崎市民病院6～9か月	一次二次病院3～6ヶ月
岡崎市民病院6～9か月	大学病院など3～6ヶ月

4. 専攻医の到達目標(修得すべき知識・技能・態度など)

①専門知識

専攻医のみなさんは別紙の救急科研修カリキュラムに沿って、カリキュラム I から X V までの領域の専門知識を修得していただきます。知識の要求水準は、研修修了時に単独での救急診療を可能にすることを基本とするように必修水準と努力水準に分けられています。

②専門技能(診察、検査、診断、処置、手術など)

専攻医のみなさんは別紙の救急科研修カリキュラムに沿って、救命処置、診療手順、診断手技、集中治療手技、外科手技などの専門技能を修得していただきます。これらの技能は、単独で実施できるものと、指導医のもとで実施できるものに分けられています。

③経験目標(種類、内容、経験数、要求レベル、学習法および評価法等)

1) 経験すべき疾患・病態

専攻医のみなさんが経験すべき疾患、病態は必須項目と努力目標とに区分されています。別紙の救急科研修カリキュラムをご参照ください。これらの疾患・病態は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

2) 経験すべき診察・検査等

専攻医のみなさんが経験すべき診察・検査等は必須項目と努力目標とに区分されています。別紙の救急科研修カリキュラムをご参照ください。これら診察・検査等は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

3) 経験すべき手術・処置等

専攻医のみなさんが経験すべき手術・処置の中で、基本となる手術・処置については術者として実施出来ることが求められます。それ以外の手術・処置については助手として実施を補助できることが求められています。研修カリキュラムに沿って術者および助手としての実施経験のそれぞれ必要最低数が決められています。別紙の救急科研修カリキュラムをご参照ください。これらの手術・処置等は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

4) 地域医療の経験(病診・病々連携、地域包括ケア、在宅医療など)

専攻医のみなさんは、原則として研修期間中に3ヶ月以上、研修基幹施設以外の豊川市民病院、碧南市民病院、宇野病院、北斗病院などの救急科で研修し、周辺の医

療施設との病診・病々連携の実際を経験していただきます。また、消防組織との事後検証委員会への参加や指導医のもとでの特定行為指示などにより、地域におけるメディカルコントロール活動に参加していただきます。

5) 学術活動

臨床研究や基礎研究へも積極的に関わっていただきます。専攻医のみなさんは研修期間中に筆頭者として少なくとも1回の救急科領域の学会で発表を行えるように共同発表者として指導いたします。また、筆頭者として少なくとも1編の論文発表を行えるように共著者として指導します。さらに岡崎市民病院が参画している外傷登録などで皆さんの経験症例を登録していただきます。また藤田保健衛生大学病院や名古屋掖済会病院、あいち小児保健医療総合センターなどでより高度な医療を体験しあるいは基礎研究の一端を行うこともお勧めします。

5. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得

本研修プログラムでは、救急科専門研修では、救急診療や手術での実地修練(on-the-job 学習)を中心にして、広く臨床現場での学習を提供するとともに、各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得の場を提供しています。

①診療科におけるカンファレンスおよび関連診療科との合同カンファレンス カンファレンスの参加を通して、プレゼンテーション能力を向上し、病態と診断過程を深く理解し、治療計画作成の理論を学んでいただきます。

②抄読会や勉強会への参加やインターネットによる情報検索の指導により臨床疫学の知識やEBMに基づいた救急外来における診断能力の向上を目指していただきます。

③臨床現場での資器材を利用した知識・技能の習得

各研修施設内の設備や教育ビデオなどを利用して、臨床で実施する前に重要な救急手術・処置の技術を習得していただきます。また、岡崎市民病院が主催するICLSコースなどのOff-jobトレーニングのみならず、臨床現場でも資器材を用いたトレーニングにより緊急救命スキルを習得していただきます。

6. 学問的姿勢について 救急科領域の専門研修プログラムでは、医師としての能力の幅を広げるために、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することを重視しています。本研修プログラムでは、専攻医の皆さんは研修期間中に以下に示す内容で、学問的姿勢の実践を図っていただけます。

- ① 医学、医療の進歩に追随すべく常に自己学習し、新しい知識を修得する姿勢を指導医より伝授します。
- ② 将来の医療の発展のために基礎研究や臨床研究にも積極的にに関わり、カンファレンスに参加してリサーチマインドを涵養していただきます。藤田保健衛生大学や名古屋掖済会病院、あいち小児保健医療総合センターなどの特色ある施設での研修も可能です。
- ③ 常に自分の診療内容を点検し、関連する基礎医学・臨床医学情報を探索し、EBMを実践する指導医の姿勢を学んでいただきます。
- ④ 学会・研究会などに積極的に参加、発表し、論文を執筆していただきます。指導医が共同発表者や共著者として指導いたします。
- ⑤ 更に、外傷登録や心停止登録などの研究に貢献するため専攻医の皆さんの経験症例を登録していただきます。この症例登録は専門研修修了の条件に用いることが出来ます。

7. 医師に必要な臨床能力、倫理性、社会性などについて

救急科専門医としての臨床能力には医師としての基本的診療能力(コアコンピテンシー)と救急医としての専門知識・技術が含まれています。専攻医のみなさんは研修期間中に以下の能力も習得できるように努めていただきます。

- ① 患者への接し方に配慮し、患者やメディカルスタッフとのコミュニケーション能力を磨くこと。
- ② 自立して、誠実に、自律的に医師としての責務を果たし、周囲から信頼されること(プロフェッショナリズム)
- ③ 診療記録の適確な記載ができること。
- ④ 医の倫理、医療安全等に配慮し、患者中心の医療を実践できること。
- ⑤ 臨床から学ぶことを通して基礎医学・臨床医学の知識や技術を修得すること。
- ⑥ チーム医療の一員として行動すること。
- ⑦ 後輩医師やメディカルスタッフに教育・指導を行うこと。

8. 施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方

① 専門研修施設群の連携について

専門研修施設群の各連携施設は、効果的に協力して指導にあたります。具体的には、各施設に置かれた委員会組織の連携のもとで専攻医のみなさんの研修状況に関する情報を6ヶ月に一度程度共有しながら、各施設の救急症例の分野の偏りを専門研

修施設群として補完しあい、専攻医のみなさんが必要とする全ての疾患・病態、診察・検査等、手術・処置 等を経験できるようにしています。併せて、研修施設群の各連携施設は年度毎に診療実績を基幹施設の 救急科領域研修委員会へ報告しています。また、指導医が1名以上存在する専門研修施設に合計で2年以上研修していただくようにしています。

②地域医療・地域連携への対応

- 1) 専門研修基幹施設から地域の中核病院や一次救急病院などに出向いて救急診療を行い、自立して責任をもった医師として行動することを学ぶとともに、地域医療の実状と求められる医療について学びます。3ヶ月程度経験することを原則としています。
- 2) 地域のメディカルコントロール協議会に参加し、あるいは消防本部に出向いて、事後検証などを通して病院前救護の実状について学びます。
- 3) ドクターカーで救急現場に出動しあるいは災害派遣や訓練を通じて病院外で必要とされる救急診療について学びます。

③指導の質の維持を図るために 研修基幹施設と連携施設における指導の共有化をめざすために以下を考慮しています。

- 1) 研修基幹施設が専門研修プログラムで研修する専攻医を集めた講演会や初期研修医を交えた hands-on-seminar などを開催し、教育内容の共通化をはかっています。
- 2) 更に、日本救急医学会やその関連学会が準備する講演会やhands-on-seminar などへの参加機会を提供し、教育内容の一層の充実を図っていただきます。
- 3) 研修基幹施設と連携施設が緊密に連絡を取り合い、時にはサイドビジットや合同カンファレンスを企画するなどして連携施設に在籍する間も基幹施設による十分な指導が受けられるよう配慮します。

9. 年次毎の研修計画

専攻医の皆さんには岡崎市民病院救急科専門研修施設群において専門研修の期間中に研修カリキュラムに示す疾患・病態、診察・検査、手術・処置の基準数を経験していただきます。年次毎の研修計画の概要を以下に示します。

・専門研修1 年目

- ・基本的診療能力
- ・救急診療における基本的知識・技能
- ・集中治療における基本的知識・技能
- ・病院前救護・災害医療における基本的知識・技能

- ・必要に応じて他科ローテーションによる研修
- ・専門研修2年目
 - ・基本的診療能力
 - ・救急診療における応用的知識・技能
 - ・集中治療における応用的知識・技能
 - ・病院前救護・災害医療における応用的知識・技能
 - ・必要に応じて他科ローテーションによる研修
- ・専門研修3年目
 - ・基本的診療能力
 - ・救急診療における実践的知識・技能
 - ・集中治療における実践的知識・技能
 - ・病院前救護・災害医療における実践的知識・技能
 - ・必要に応じて他科ローテーションによる研修

救急診療、集中治療、病院前救護・災害医療等は年次に拘らず弾力的に研修します。必須項目を中心に、年次毎の知識・技能の到達目標(例 A:指導医を手伝える、B:チームの一員として行動できる、C:チームを率いることができる)を定めています。

研修施設群の中で研修基幹施設および研修連携施設はどのような組合せと順番でローテーションしても、最終的には指導内容や経験症例数に不公平が無いように十分に配慮します。研修の順序、期間等については、専攻医の皆さんを中心に考え、個々の専攻医の希望と研修進捗状況、各病院の状況、地域の医療体制を勘案して、研修基幹施設の研修プログラム管理委員会が見直して、必要があれば修正します。

表 研修施設群ローテーション研修の例

施設類型	指導医数	施設名	主たる研修内容	1年目		2年目		3年目	
基幹施設	2	岡崎市民病院	救急診療、集中治療、MC、災害医療	A(B)		B	A	B	A
救命救急センター 小児救命救急センター	0~1	藤田保健衛生大学 名古屋掖済会病院 あいち小児保険医療総合センター	救急診療、集中治療、基礎研究			A	B		
二次救急医療施設	0	豊川市民病院 碧南市民病院	地域救急診療					A	
一次救急医療施設	0	宇野病院 北斗病院	地域救急診療						B

A,B: 専攻医(専攻医のアルファベットのセルの細小幅は3ヶ月)

10. 専門研修の評価について

① 形成的評価 専攻医の皆さんが研修中に自己の成長を知ることは重要です。習得状況の形成的評価による評価項目は、コアコンピテンシー項目と救急科領域の専門知識および技能です。専攻医の皆さんは、専攻医研修実績フォーマットに指導医のチェックを受け指導記録フォーマットによるフィードバックで形成的評価を受けていただきます。指導医は臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会などで身につけた方法を駆使し、みなさんにフィードバックいたします。次に、指導医から受けた評価結果を、年度の間と年度終了直後に研修プログラム管理委員会に提出していただきます。研修プログラム管理委員会はこれらの研修実績および評価の記録を保存し総括的評価に活かすとともに、中間報告と年次報告の内容を精査し、次年度の研修指導に反映させます。

② 総括的評価

1) 評価項目・基準と時期

専攻医のみなさんは、研修終了直前に専攻医研修実績フォーマットおよび指導記録フォーマットによる年次毎の評価を加味した総合的な評価を受け、専門的知識、専門的スキル、医師として備えるべき態度、社会性、適性等を習得したか判定されます。判定は研修カリキュラムに示された評価項目と評価基準に基づいて行われます。

2) 評価の責任者

年次毎の評価は当該研修施設の指導責任者および研修管理委員会が行います。専門研修期間全体を総括しての評価は専門研修基幹施設の専門研修プログラム統括責任者が行います。

3) 修了判定のプロセス

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、知識、技能、態度それぞれについて評価が行われます。修了判定には専攻医研修実績フォーマットに記載された経験すべき疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等の全ての評価項目についての自己評価および指導医等による評価が研修カリキュラムに示す基準を満たす必要があります。

4) 他職種評価

特に態度について、看護師、薬剤師、診療放射線技師、MSW等の多職種のメディカルスタッフによる、専攻医のみなさんの日常臨床の観察を通じた評価が重要となります。看護師を含んだ2名以上の担当者からの観察記録をもとに、当該研修施設の指導責任者から各年度の間と終了時に専攻医研修マニュアルに示す項目の形成的評価を受

けることとなります。

11. 研修プログラムの管理体制について

専門研修基幹施設および専門研修連携施設が、専攻医の皆さんを評価するのみでなく、専攻医の皆さんによる指導医・指導体制等に対する評価をお願いしています。この、双方向の評価システムによる互いのフィードバックから専門研修プログラムの改善を目指しています。そのために、専門研修基幹施設に専門研修プログラムと専攻医を統括的に管理する救急科専門研修プログラム管理委員会を置いています。

救急科専門研修プログラム管理委員会の役割 は以下のとおりです。

- ① 研修プログラム管理委員会は、研修プログラム統括責任者、研修プログラム連携施設担当者等で構成され、専攻医および専門研修プログラム全般の管理と、研修プログラムの継続的改良を行っています。
- ② 研修プログラム管理委員会では、専攻医及び指導医から提出される指導記録フォーマットにもとづき専攻医および指導医に対して必要な助言を行っています。
- ③ 研修プログラム管理委員会における評価に基づいて、研修プログラム統括責任者が修了の判定を行っています。

プログラム統括責任者の役割 は以下のとおりです。

- ① 研修プログラムの立案・実行を行い、専攻医の指導に責任を負っています。
- ② 専攻医の研修内容と修得状況を評価し、その資質を証明する書面を発行します。
- ③ プログラムの適切な運営を監視する義務と、必要な場合にプログラムの修正を行う権限を有しています。

本研修プログラムのプログラム統括責任者は下記の基準を満たしています。

- ① 専門研修基幹施設 岡崎市民病院の救急担当副院長であり、救急科の専門研修指導医です。
- ② 救急科専門医として、3回の更新を行い、36年の臨床経験があり、自施設で過去10年間に5名の救急科専門医を育てた指導経験を有しています。
- ③ 救急医学に関する論文を筆頭著者として5編、共著者として2編を発表し、十分な研究経験と指導経験を有しています。
- ④ 専攻医の人数が4人を超える場合には、プログラム統括責任者の資格を有する救命救急センター長を副プログラム責任者に置きます。

本研修プログラムの指導医3名は日本救急医学会によって定められている下記の基準を満たしています。

- ① 専門研修指導医は、専門医の資格を持ち、十分な診療経験を有しかつ教育指導能力を有する医師です。
- ② 救急科専門医として5年以上の経験を持ち、少なくとも1回の更新を行っています(またはそれと同等と考えられる)。

■基幹施設の役割

専門研修基幹施設は専門研修プログラムを管理し、当該プログラムに参加する専攻医および専門研修連携施設を統括しています。以下がその役割です。

- ① 専門研修基幹施設は研修環境を整備する責任を負っています。
- ② 専門研修基幹施設は各専門研修施設が研修のどの領域を担当するかをプログラムに明示します。
- ③ 専門研修基幹施設は専門研修プログラムの修了判定を行います。

■連携施設での委員会組織

専門研修連携施設は専門研修管理委員会を組織し、自施設における専門研修を管理します。また、参加する研修施設群の専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会に担当者を出して、専攻医および専門研修プログラムについての情報提供と情報共有を行います。

12. 専攻医の就業環境について 救急科領域の専門研修プログラムにおける研修施設の責任者は、専攻医のみなさんの適切な労働環境の整備に努めるとともに、心身の健康維持に配慮いたします。

労働安全、勤務条件等の骨子を以下に示します。

- ① 勤務時間は週に40時間を基本とします。
- ② 研修のために自発的に時間外勤務を行うことは考えられることではありますが心身の健康に支障をきたさないように自己管理してください。
- ③ 時間外業務には当直業務あるいは夜間診療業務に対して適切なバックアップ体制を整えて負担を軽減できるように努めます。
- ④ 過重な勤務とならないように適切に休暇を確保できることを保証します。
- ⑤ 給与は各施設の後期研修医給与規定に従います。時間外手当についても同様に各施設の規定に従って支給されます。

13. 専門研修プログラムの評価と改善方法

①専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

専攻医のみなさんは年度末に、日本救急医学会が定める書式を用いて、「指導医に対する評価」と「プログラムに対する評価」を研修プログラム統括責任者に提出していただきます。専攻医のみなさんが指導医や研修プログラムに対する評価を行うことで不利益を被ることがないことを保証した上で、改善の要望を研修プログラム管理委員会に申し立てることができるようになっています。専門研修プログラムに対する疑義解釈等は、研修プログラム管理委員会に申し出ていただければお答えいたします。

②専攻医等からの評価(フィードバック)をシステム改善につなげるプロセス

研修プログラムの改善方策について以下に示します。

- 1) 研修プログラム統括責任者は報告内容を匿名化して研修プログラム管理委員会に提出し、管理委員会は研修プログラムの改善に生かします。
- 2) 管理委員会は専攻医からの指導医評価報告用紙をもとに指導医の教育能力を向上させるように支援します。
- 3) 管理委員会は専攻医による指導体制に対する評価報告を指導体制の改善に反映させます。

③研修に対する監査(サイトビジット等)調査への対応

救急科領域の専門研修プログラムに対する監査・調査を受け入れて研修プログラムの向上に努めます。

- 1) 専門研修プログラムに対する外部からの監査・調査に対して研修基幹施設責任者および研修連携施設責任者が対応します。
- 2) 専門研修の制度設計と専門医の資質の保証に対して、研修基幹施設責任者および研修連携施設責任者をはじめとする指導医は、プロフェッショナルとしての誇りと責任を基盤として自律的に対応します。
- 3) 他の専門研修施設群からの同僚評価によるサイトビジットをプログラムの質の客観的評価として重視します。

④岡崎市民病院専門研修プログラム連絡協議会

岡崎市民病院は複数の基本領域専門研修プログラムを擁しています。同病院院長、各専門研修プログラム統括者および研修プログラム連携施設担当者などからなる専門研修プログラム連絡協議会を設置し岡崎市民病院における専攻医ならびに専攻

医指導医の処遇、専門研修の環境整備等を定期的に協議します。

14. 修了判定について

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、専門医認定の申請年度(専門研修3年終了時あるいはそれ以後)に、知識・技能・態度に関わる目標の達成度を総括的に評価し総合的に修了判定を行います。修了判定には専攻医研修実績フォーマットに記載された経験すべき疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等の全ての評価項目についての自己評価および指導医等による評価が研修カリキュラムに示す基準を満たす必要があります。

15. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、知識、技能、態度それぞれについて評価を行います。専攻医は所定の様式を専門医認定申請年の4月末までに専門研修基幹施設のプログラム管理委員会に送付してください。専門研修基幹施設のプログラム管理委員会は5月末までに修了判定を行い、研修証明書を専攻医に送付します。研修プログラムの修了により日本救急医学会専門医試験の第1次(救急勤務歴)審査、第2次(診療実績)審査を免除されるので、専攻医は研修修了証明書を添えて、第3次(筆記試験)審査の申請を6月末までに行います。

16. 研修プログラムの施設群専門研修施設

・岡崎市民病院救急科が専門研修施設です。

専門研修連携施設

・岡崎市民病院救急研修プログラムの施設群を構成する連携病院は、以下の診療実績基準を満たした施設です。

藤田保健衛生大学病院

名古屋掖済会病院

あいち小児保健医療総合センター

豊川市民病院

碧南市民病院

医療法人 鉄友会 宇野病院

医療法人 愛整会 北斗病院

専門研修施設群

・岡崎市民病院と連携施設により専門研修施設群を構成します。

専門研修施設の地理的範囲

・岡崎市民病院救急科研修プログラムの専門研修施設群は、愛知県にあります。施設群の中には、大学病院、救命救急センター、地域中核病院、地域中小病院、診療所(過疎地域も含む)が入っています。

17. 専攻医の受け入れ数について

全ての専攻医が十分な症例および手術・処置等を経験できることが保証できるように診療実績に基づいて専攻医受入数の上限を定めています。日本救急医学会の基準では、各研修施設群の指導医あたりの専攻医受入数の上限は1人／年とし、一人の指導医がある年度に指導を受け持つ専攻医数は3人以内となっています。また、研修施設群で経験できる症例の総数からも別紙④のように専攻医の受け入れ数の上限が決まっています。なお、過去3年間における研修施設群のそれぞれの施設の専攻医受入数を合計した平均の実績を考慮して、次年度はこれを著しく超えないようにとされています。本研修プログラムの研修施設群の最大指導者数は岡崎市民病院2名、藤田保健衛生大学病院2分の1名、名古屋掖済会病院10分の1名なので、毎年、最大で2名の専攻医を受け入れることが出来ます。研修施設群の症例数は専攻医2人のための必要数を満たしているため、余裕を持って経験を積んでいただけます。しかし岡崎市民病院では過去10年間で、合計5名の救急科専門医を育ててきた事実を考慮して、毎年の専攻医受け入れ数は最大で1名とさせていただきます。

18. サブスペシャルティ領域との連続性について

- ① サブスペシャルティ領域として予定されている集中治療領域の専門研修について、岡崎市民病院における専門研修中のクリティカルケア・重症患者に対する診療において集中治療領域の専門研修で経験すべき症例や手技、処置の一部を習得していただき救急専門医取得後の集中治療研修で生かしていただけます。
- ② 集中治療領域専門研修施設を兼ねる救急領域専門研修施設では、救急科専門医の集中治療専門医への連続的な育成を支援します。

19. 救急科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件

救急科領域研修委員会で示される専門研修中の特別な事情への対処を以下に示します。

- ① 出産に伴う6ヶ月以内の休暇は、男女ともに1回までは研修期間として認めます。その際、出産を証明するものの添付が必要です。
- ② 疾病による休暇は6ヶ月まで研修期間として認めます。その際、診断書の添付が必要です。
- ③ 週20時間以上の短時間雇用の形態での研修は3年間のうち6ヶ月まで認めます。
- ④ 上記項目1),2),3)に該当する専攻医の方は、その期間を除いた常勤での専攻医研修期間が通算2年半以上必要になります。

- ⑤ 専門研修プログラムとして定められているもの以外の研修を追加することは、プログラム統括責任者および日本救急医学会が認めれば可能です。ただし、研修期間にカウントすることはできません。

20. 専門研修実績記録システム、マニュアル等について

① 研修実績および評価を記録し、蓄積するシステム

計画的な研修推進、専攻医の研修修了判定、研修プログラムの評価・改善のために、専攻医研修実績フォーマットと指導記録フォーマットへの記載によって、専攻医の研修実績と評価を記録します。これらは基幹施設の研修プログラム管理委員会と連携施設の専門研修管理委員会で蓄積されます。

② 医師としての適性の評価

指導医のみならず、看護師を含んだ2名以上の多職種も含めた日常診療の観察評価により専攻医の人間性とプロフェッショナリズムについて、各年度の中間と終了時に専攻医研修マニュアルに示す項目の形成的評価を受けることになります。

③ プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

研修プログラムの効果的運用のために、日本救急医学会が準備する専攻医研修マニュアル、指導医マニュアル、専攻医研修実績フォーマット、指導記録フォーマットなどを整備しています。

- 専攻医研修マニュアル:救急科専門研修マニュアルには以下の項目が含まれています。

- ・ 専門医資格取得のために必要な知識・技能・態度について
- ・ 経験すべき症例、手術、検査等の種類と数について
- ・ 自己評価と他者評価
- ・ 専門研修プログラムの修了要件
- ・ 専門医申請に必要な書類と提出方法
- ・ その他

- 指導者マニュアル:救急科専攻医指導者マニュアルには以下の項目が含まれています。

- ・ 指導医の要件

- ・ 指導医として必要な教育法
 - ・ 専攻医に対する評価法
 - ・ その他
- ◎ 専攻医研修実績記録フォーマット: 診療実績の証明は専攻医研修実績フォーマットを使用して行います。
 - ◎ 指導医による指導とフィードバックの記録: 専攻医に対する指導の証明は日本救急医学会が定める指導医による指導記録フォーマットを使用して行います。
 - ・ 専攻医は指導医・指導責任者のチェックを受けた専攻医研修実績フォーマットと指導記録フォーマットを専門研修プログラム管理委員会に提出します。
 - ・ 書類作成時期は毎年10月末と3月末とする。書類提出時期は毎年11月(中間報告)と4月(年次報告)です。
 - ・ 指導医による評価報告用紙はそのコピーを施設に保管し、原本を専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会に送付します。
 - ・ 研修プログラム管理委員会では指導医による評価報告用紙の内容を次年度の研修内容に反映させます。
 - ◎ 指導者研修計画(FD)の実施記録: 専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会は専門研修プログラムの改善のために、臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会への指導医の参加記録を保存しています。

21. 専攻医の採用と修了

①採用方法 救急科領域の専門研修プログラムの専攻医採用方法を以下に示します。

- ・ 研修基幹施設の研修プログラム管理委員会は研修プログラムを毎年公表します。
- ・ 研修プログラムへの応募者は前年度の定められた日時までに研修プログラム 責任者宛に所定の様式の「専攻医応募申込書兼履歴書」を提出して下さい。
- ・ 研修プログラム管理委員会は書面審査、および面接の上、採否を決定します。
- ・ 採否を決定後も、専攻医が定数に満たない場合、研修プログラム管理委員会は必要に応じて、随時、追加募集を行います。
- ・ 専攻医の採用は、他の全領域と同時に一定の時期で行います。

②修了要件

専門医認定の申請年度(専門研修3年終了時あるいはそれ以後)に、知識・技能・態度に関わる目標の達成度を総括的に評価し総合的に修了判定を行います。

22. 応募方法と採用

①応募資格

- 1) 日本国の医師免許を有すること
- 2) 臨床研修修了登録証を有すること(第98回以降の医師国家試験合格者のみ必要。
平成30年(2018年)3月31日までに臨床研修を修了する見込みのある者を含む)
- 3) 一般社団法人日本救急医学会の正会員であること(平成30年度内に入会予定の者も含む)。
- 4) 応募期間:平成29年(2017年)9月1日から10月31日まで

②選考方法:書類審査、面接により選考します。面接の日時・場所は相談して決定します。

③応募書類:岡崎市民病院専攻医応募申込書兼履歴書、医師免許証の写し

問い合わせ先および提出先:

〒444-8553 愛知県岡崎市高隆寺町字五所合 3-1

岡崎市民病院事務局総務課管理班

電話番号:0564-21-8111、FAX:0564-25-2913、

E-mail:somu.keikaku@okazakihospital.jp